

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2009年8月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成21年
6月定例会
〔第12号〕

主な内容

| | | | |
|----------------|----|------------------|----|
| 6月定例会の概要 | 2 | 市議会からのお知らせ | 16 |
| 一般質問・質疑 | 6 | 議会Q & A | 16 |
| 委員会活動報告 | 10 | 編集後記 | 16 |
| 会派等活動報告 | 14 | | |



『山口七夕ちょうちんまつり』

8月6日(木)、7日(金)「山口七夕ちょうちんまつり」が開催されます。

大内氏26代大内盛見が父母の冥福を祈るために笹竹の上に高燈籠を灯したのが始まりと伝えられています。のちに庶民の盆行事となり、やがて燈籠が手軽な提灯に代わり、笹竹には鈴なりの紅提灯が灯されるようになりました。

全部で数万個にも及ぶ紅提灯が街中に飾られ、なかでも、中心商店街や駅通りは、両側から竹に飾られた提灯が、紅い光のトンネルのように美しく彩ります。

日本の三大火祭の一つに数えられる山口七夕ちょうちんまつりも、山口市の重要な観光資源です。6月定例会でも、市の発展のための観光振興策について議論が交わされました。

補正予算12億8,322万4,000円を追加

6月定例会

国の補正予算に対応

議会の要 概

一般質問に21人が登壇

活発な議論を展開

平成21年第4回山口市議会定例会は、6月8日に召集され、6月25日までの18日間の会期で開催されました。

福祉医療費助成など

一般会計補正予算

初日には、渡辺市長から10項目に及ぶ市政概況報告と議案の説明が行われました。

議案については、人事院の臨時勧告に伴う職員等の6月の期末・勤勉手当の減額分、及び老人福祉施設等へのAED設置や福祉医療費助成制度の確保や、新規雇用を創出する森林保全事業等を盛り込んだ総額3億

8726万円を追加する平成21年度山口市一般会計補正予算をはじめとする予算関係6件、条例関係8件、山口市消防本部高機能消防指令センター再整備工事に係る請負契約の締結等の事件議決11件及び、諮問2件が上程されました。

経済危機対策にも対応

加えて、一般質問の終了した17日、渡辺市長から国の平成21年度第一次補正予算による地域活性化・経済危機対策臨時交付金10億4792万2千円のうち、今回5億5281万5千円を充当、総事業費6億8047万6千円を追加補正する議案が提出されました。

地域経済の活性化・阿東町との合併で活発に論戦

15日から17日までの3日間で行われた一般質問には、21人が登壇。

質問では特に、地域経済の活性化や山口・小郡都市核、阿東町との合併など、

まちづくりに関して大半の議員が質問し、熱心な論戦を展開しました。

このほかにも中山間地域づくりと農業問題、消防・防災対策、福祉、教育など市民に密着した様々な質問が行われました。

また、19・22日の2日間で行われた教育民生、環境上下水道、総務、経済建設の各常任委員会でも活発な一般質問・質疑を展開しました。

全議案を可決

討論には4会派

最終日には、渡辺市長から提出された議案及び議員提出議案「北朝鮮の核実験に抗議する決議」、委員会提出議案「基地対策予算の増額等を求める意見書」について採決を行い、別表（5ページ）のとおり全議案を可決しました。

なお、議案に対する討論には、日本共産党、至誠クラブ、県都クラブ、新世紀クラブ（発言順）の4会派が参加し、各議案について意見及び見解を述べ、賛否の態度をそれぞれ表明しました。

市政概況報告



概況報告をする渡辺市長

新型インフルエンザへの対応

5月臨時会において、これまでの経緯と本市における具体的な対策について報告したが、その後、6月2日に県内で初めてとなる新型インフルエンザの感染が確認されたため、翌3日に第5回新型インフルエンザ山口市対策本部会議を開催し、発生の状況等について情報の共有と今後の対応について協議した。

県内でも人から人への感染が確認されているが、施設の休業や、イベント等の自粛については、行わず本市として、当面、これまでと同様に、市民に対しての感染予防対策の周知徹底を図り、相談窓口の対応を継続して実施したい。

今後とも、国内及び県内の感染状況等を注視し、国、県との連携を図りながら、引き続き感染予防に努め、万全を期していきたい。

山口市・阿東町合併推進協議会の設置とその進捗状況
本市と阿東町との合併に関する調査、研究等を行い、一定の方向性を導き出すことを目的に、両市町の行政、議会関係者と民間から構成される山口市・阿東町合併推進協議会を本年4月に設置した。

第1回推進協議会では、合併の方式については、本市に編入し、合併の期日については、当面は、合併新法が失効する今年度末までを目標と想定することを確認した。

第2回及び第3回推進協議会では、新市の名称及び事務所の位置の基本協定項目をはじめ、協働のあり方、福祉、教育、環境分野など住民生活に密接に関わる項目について、本市の各種施策、事務事業に一元化することを基本に協議を行った。

なお、国民健康保険料や保育料など阿東町民の負担が急激に増える事項や阿東

町の地域性を踏まえた独自の事業等については、包括的な観点から慎重に協議、調整を行っていくこととした。

また、第3回推進協議会では、合併後のまちづくりの基本指針とプロジェクト事業及び財政計画を盛り込んだ新市基本計画の素案を提案し、現在、この素案について、6月1日から1カ月間、パブリックコメントを実施し、両市町の住民の意見、提案を募集しているところである。



第1回合併推進協議会
(山口市市民会館小ホール)

この基本計画は、広域県央中核都市の創造に向けて、阿東町を含む中山間地域の活性化と、都市部の農山漁村地域の連携に重点を置くことを特徴としており、現時点において、合併による財政効果を「交流を促す経

済・産業基盤」「緑の資本」「社会関係資本」の3領域に対して重点的に投資を行っていくことを示したものである。

さらに、小委員会に付託された議会議員の定数及び任期については、合併新法の特例措置を適用して在任特例の方向で、また、農業委員会については、一つの農業委員会とすることとし、その委員の定数及び任期については、在任特例の方向で調整が図られたところであり、次回協議会へ付議される予定となっている。

今後については、7月10日に開催を予定している第4回推進協議会で、経済分野などの協議事項、国民健康保険料等の継続審議事項、新市基本計画等を協議、調整した後、市民とのコンセンサスを図るため、移動市長室を開催する。そして、第5回推進協議会で、法定協議会の設置に向けて一定の方向性を導き出す予定としている。

協働によるまちづくり
本年4月1日からの山口市協働のまちづくり条例の施行にあわせて、この条例

の理念を着実に進めるためのガイドラインとなる山口市協働推進プランを策定し、今年度から、市民との協働によるまちづくりへの取り組みを本格的にスタートさせたところである。

具体的な取り組みとしては、市内20地域の従来の公民館・出張所機能に地域づくり機能を付加した地域交流センターを設置するとともに、地域づくり運営支援交付金及び地域づくり活動支援交付金の拡充を図り、地域主体の取り組みへの支援体制の整備を行ったところである。



山口市協働のまちづくり推進委員会

また、協働によるまちづくりを本市の全庁的な取り組みとして推進するため、中堅職員で構成する協働推進会議を設置するとともに、条例の実効性を高めるため、

公募委員5名を含む20名の委員で構成する山口市協働のまちづくり推進委員会を設置し、5月29日に第1回の会議を開催した。

今後とも、協働によるまちづくりを推進するための様々な施策を展開し、まちづくりの主役は市民である」という理念のもと、市民参加と協働によるまちづくりを着実に推進していきたい。

定額給付金については、諸準備を経て、4月6日に申請書を発送するとともに受付を開始した。

6月1日現在の給付状況は、全体の約90%に当たる7万3180世帯となっている。

また、子育て応援特別手当についても同様に、受付を開始しており、給付状況は全体の約93%に当たる2549世帯となっている。

今後とも引き続き、未申請の方への周知を徹底し、確実にまた早期に給付できるように努めていきたい。

福祉医療費助成制度
山口県では、福祉医療費助成制度について、医療費

の一部を受給者本人が負担する一部負担金の導入を実施するとともに、父子家庭の世帯を新たに助成対象に加える見直しが行われた。

本市としては、医療費の助成については、市民生活に密接にかかわることから安心して医療にかかることができる福祉医療制度の継続を実施していきたい。

現在、体制づくりを行っており、関係機関との調整や市民への周知を十分に行っていくたい。

その他の報告
このほか、山口市地域新エネルギービジョン及び山口市バイオマスタウン構想の策定、山口市バリアフリー基本構想、ターミナルパーク整備、企業立地、平成20年度一般会計の決算見込みについての報告がありました。



企業立地の調印式（H21.4.28）

5月臨時会の概要

5月29日に1日限りの日程で平成21年第3回山口市議会臨時会が招集されました。

渡辺市長から新型インフルエンザにおける対応について市政概況報告及び議案説明が行われました。

議案については、人事院の臨時勧告に伴う山口市議会の議員の議員報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例等の条例3件、地方税法の一部改正等に伴う山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分等の事件議決2件の合計5件の議案が上程されました。

また、地方自治法に基づく議会の委任による専決処分として、氷上橋補強工事の請負契約の一部変更など3件の報告がありました。

市政概況報告

新型インフルエンザへの対応について
メキシコや米国等における新型インフルエンザの発

生に伴い4月28日に関係部局による会議を開催し、新型インフルエンザ相談窓口を市保健センター内に設置した。同月30日には市長を本部長とする新型インフルエンザ山口市対策本部を設置し、市の対応について協議した。

5月16日に新型インフルエンザの国内発生が確認された後、新型インフルエンザへの具体的な対策として、土曜日・日曜日を含めた相談窓口の体制を整備、ポスター掲示、ホームペーシへの掲載、チラシの配布などによる注意喚起や発熱相談センターに関する情報提供を行った。また、感染防止の観点から、海外派遣事業の中止や中学校における近畿方面への修学旅行の延期を決定した。

今後とも、感染状況等を注視し、引き続き新型インフルエンザへの感染予防対策に努め、市民の健康及び生活に対する安心・安全を確保するため万全を期すとともに、市民に過剰な不安感を与えないように冷静な対応に努める。



5月臨時会本会議

職員給与関係条例など5議案を可決

昨年来の世界的な金融危機を発端とした景気の急速な悪化に伴い、民間企業における今年の夏季一時金が増減に比べて大きく減少することが見込まれるという調査結果から、6月の期末・勤労手当の一部を暫定的に凍結するという人事院の臨時勧告を受け、6月に支給する期末・勤労手当を引き下げる条例の改正との議案説明がありました。

具体的には、職員は0.20月分、議員、特別職については0.15月分減少させるものです。

質疑、討論の後、採決の結果、議案第3号は賛成多数で、その他の議案は全会一致で可決しました。

| 議案番号 | 議案の審議結果 | 付託先 | 賛成 × 反対 | | | | | | | 議決結果 | |
|------|--|-----|----------|-------|---------|-------|-----|-------|-----|------|-------|
| | | | 会派等名(人数) | | | | | | | | |
| | | | 新世紀クラブ | 県都クラブ | 山口未来クラブ | 日本共産党 | 公明党 | 市民クラブ | 山本会 | | 至誠クラブ |
| 1 | 山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 | - | (13) | (6) | (4) | (3) | (3) | (2) | (1) | (1) | 可決 |
| 2 | 山口市特別職等の給与に関する条例の一部を改正する条例 | - | | | | | | | | | 可決 |
| 3 | 山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | - | | | | x | | | | | 可決 |
| 4 | 山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について | - | | | | | | | | | 承認 |
| 5 | 山口市都市計画税条例等の一部を改正する条例に関する専決処分について | - | | | | | | | | | 承認 |

| 議案番号 | 平成21年第4回(6月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総:総務委員会 教:教育民生委員会 環:環境上下水道委員会 経:経済建設委員会 - :委員会付託を省略し本会議で表決 | 付託先 | 賛成 × 反対 | | | | | | | | 議決結果 | |
|-----------|---|------|----------------|--------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------|------|
| | | | 会派等名(人数) 議長は除く | | | | | | | | | |
| | | | 新世紀クラブ (13) | 県都クラブ (6) | 山口未来クラブ (4) | 日本共産党 (3) | 公明党 (3) | 市民クラブ (2) | 山本会 (1) | 至誠クラブ (1) | | |
| 1 | 平成21年度山口市一般会計補正予算(第1号) | 総教経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 2 | 平成21年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 3 | 平成21年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第1号) | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 4 | 平成21年度山口市介護保険特別会計補正予算(第1号) | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 5 | 平成21年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | 経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 6 | 平成21年度山口市公共下水道事業会計補正予算(第1号) | 環 | | | | | | | | | | 可決 |
| 7 | 山口市税条例等の一部を改正する条例 | 総 | | | | × | | | | | | 可決 |
| 8 | クリエイティブ・スペース赤れんが設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 9 | 山口市菜香亭設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 10 | 山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 11 | 山口市自立支援認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 12 | 山口市地域活性化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 13 | 山口市高齢者女性等活動促進センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 14 | 山口市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 | 環 | | | | | | | | | | 可決 |
| 15 | 住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 16 | 市道路線の廃止について | 経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 17 | 市道路線の認定について | 経 | | | | | | | | | | 可決 |
| 18 | 山口市消防本部高機能消防指令センター再整備工事の請負契約の締結について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 19 | 白石中学校校舎増改築工事(第2期)の請負契約の締結について | 教 | | | | | | | | | | 可決 |
| 20 | 山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について | 環 | | | | | | | | | | 可決 |
| 21 | 水槽付き消防ポンプ自動車の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 22 | 消防ポンプ自動車の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 23 | 高規格救急自動車の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 24 | 禅定寺前山中継局の局舎及び鉄塔の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 25 | 禅定寺前山中継局に設置する無線設備の取得について | 総 | | | | | | | | | | 可決 |
| 26 | 平成21年度山口市一般会計補正予算(第2号) | 総教環経 | | | | | | | | | | 可決 |
| (諮問) | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | - | | | | | | | | | | 異議なし |
| 2 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | - | | | | | | | | | | 異議なし |
| (議員提出議案) | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 北朝鮮の核実験に抗議する決議の提出について | - | | | | | | | | | | 可決 |
| (委員会提出議案) | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について | - | | | | | | | | | | 可決 |

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、6月定例会では21人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

新山口駅ターミナル パーク整備事業

新世紀クラブ 氏永 東光

問 小郡都市核づくりの一大事業だが、今もってJR西日本との基本合意ができていない。

何が問題で、またいつごろ合意できるのか。またエリア整備と民間活力導入について、推進協議団体の中に、ぜひ山口大学、中国電力、山口県を加えて、企画力、財力を活用すべきと思うが所見を聞く。

答 現在6月1日に制定施行された要綱に基づき、国、地方公共団体、JRとが、費用負担等について協議しており、できるだけ早く合意締結をしていく。

また、道州制を見据え、存在感のある都市核づくりに提言、参画を積極的に呼びかける。

その他の質問

地域経済対策

- ・ 予算執行状況
- ・ 低入札への対応
- ・ 主要施策の検討
- ・ アルビ跡地事業
- 水道事業について
- 阿東町との合併

防府市との広域(都市) 連携推進について

県都クラブ 原田 欣知

問 戦略的に防府市との広域連携を積極的に推進されるよう提案する。隣接する地域もあり観光・環境・経済・教育など多分野について連携による事業展開を図り、防府市との合併協議がいつ再開されてもいいうように、人口30万人以上の広域県中央核都市実現のための体制整備を行う必要があると考えるがどうか。

答 広域連携の推進により共通した課題を解決するという提案には同じ思いである。広域連携により相互補完の効果が認識され両市の職員の交流、民間の交流の輪が広がる事を期待し、広域県中央核都市の形成に向けた気運の醸成を図るためにも防府市との広域連携を推進したいと考える。

その他の質問

- ・ 秋穂地区の海望公園（草山公園）の整備
- コミュニティタクシーの運行について
- 山口市のさかなに車エビを指定することについて

都市核と 中山間地域との連携

山口未来クラブ 瀧川 勉

問 都市核の発展について苦言を申し上げれば、詩人の相田みつをの詩に「きれいな玄関と床の間だけじゃ生活できねんだよな」というのがある。新山口駅ターミナルパークを非難する訳ではないが、きれいな駅舎のみでできて、駅北の面整備が進んでいなければ何にもならないのではないか。

答 小郡都市核を産業交流拠点として位置づけ、基盤整備としての新山口駅ターミナルパーク整備は、小郡都市核の求心力を高める、先導的に取り組むものとしている。面整備については、駅北の大規模遊休地を中心とする重点エリアの整備について、市及び県の陸の玄関として、また産業交流拠点としてふさわしい都市機能の導入について、今年度、導入すべき機能や土地利用のあり方等、基本的な整備方針、すなわちグラウンドデザインを取りまとめる予定としている。

市長の公約

日本共産党 菊地 隆次

防府市との合併
問 今度の選挙でも公約に掲げるのか。実現しなかった場合の責任、また30万中核都市の転換を行うのか。

答 現在、公約自体よりも現在の市政運営に最大限の努力を図っている実情なので、公約について申し上げる段階にない。

本庁問題

問 小郡地域での実現の展望、あるやなしや。

答 合併時の確認及びその附帯決議の尊重姿勢に変わりはない。一方で機能、規模、時期的なものとは将来を見据え、道州制の議論や地方分権の動向を見守りたい。

消火体制の強化

問 小郡地域では、方面隊が全域を管轄すると想定されているのを、今後分団単位に変更と聞いているが。

答 今後、消防団の理解を得ながら、将来的には災害出動はすべての分団で管轄区域を設定し、分団単位による災害出動ができる体制に移行する必要がある。

景気対策について

公明党 佐田 誠一

本市の現状認識

問 政府は経済危機脱出のため、ありとあらゆる方面に確実に手を打ってきた。75兆円の経済対策は、定額給付金や高速道路料金引き下げ、雇用対策、中小企業への緊急融資制度など、緊急経済対策に大きな効果を挙げている。こうした中、市民生活や市内企業を守るためにどう市政運営に取り組むかが非常に重要であることから御所見を問う。

答 本市単独での経済対策、緊急雇用対策や、定額給付金3億2千万円などをはじめ、国の財源を活用した経済対策に取り組み、21年度予算と合わせ、14カ月予算として、切れ目なく対策を進めている。公共工事については前倒し発注を行い、予算確保に努めているところだが、本市の景気動向は、予断を許さない状況にあり、引き続き地域活性化への取り組みを進めてまいらる。

公共サービス基本法

市民クラブ 藤村 和男

問 今国会において、議員立法で「公共サービス基本法」が全会一致で採択された。この背景には、小泉・竹中路線による三位一体改革がもたらした自治体財政への圧迫、官から民へといったかけ声のもと、市民生活のインフラである公共サービスが低下し市民の権利を侵害しかねない現状、効率と競争最優先から公正と連帯を重んじる社会へと転換を促す法律が成立した。市長はどのように評価されるか伺う。

答 小泉内閣の市場万能主義、構造改革の名のもとに拡大された規制緩和等に対し歯止めをかけようとする思想がうかがわれる。本来、公共サービスは地域住民の多様化する生活環境をついたニーズに沿ったもの、効率的・効果的に提供され、必要なときに活用でき、住民に安心感と満足感を与えるものでなくてはならないと考えている。

山口市の 平和行政について

日本共産党 須藤 泉一

問 今回の北朝鮮の核実験は絶対許せない。市長の意思表明を求める。また、来年核不拡散条約再検討会議が予定されているが核兵器廃絶に向けた市長のコメントを。広島・長崎市長が呼びかけている「平和市長会議」への参加。唯一の被爆国として「非核日本宣言」を行うよう政府に求めることについて見解を問う。

答 北朝鮮の核実験は、人類生存を脅かす不当な行為であり、極めて遺憾である。二度と行われぬことを強く望む。平和市長会議については、県内で萩市と平生町が加盟し、新たな加盟予定があると聞く。本市にも毎年加盟要請があるが、加盟することによる相乗効果が発揮できるか、同会議の活動を見極めながら検討する。政府への「非核日本宣言」の要請については、非核都市宣言の趣旨を機会あること述べてきている。今後も引き続き主張していく。

耕作放棄地対策について

農畜クラブ 伊藤 青波

問 このたびの農地法改正により、どのようにして耕作放棄地の解消を図っていくとされるのか。

答 耕作放棄地解消の方策としては、担い手に農地を集積することにより、耕作放棄地の発生防止と解消に努めてまいりたいと考えている。そのためには担い手のみでなく地域ぐるみでの取り組みや、農業委員会をはじめ農業関係機関と連携をとりながら各地域の状況に応じた放棄地対策を進めてまいりたい。

その他の質問

- 農地法改正について
- 改正に伴う農業政策
- 担い手の育成
- 新型インフルエンザ対策
- 現在の対策
- 新山口駅ターミナルパーク整備基本計画について
- 事業進行計画
- 事業推進体制
- 中心市街地活性化基本計画について
- 主な事業の進捗状況
- アルビ跡地事業計画

教育問題について

山口未来クラブ 新宅儀次郎

問 児童生徒の中に個性と違った子供もいる、そのような児童生徒への対応を市教委から専門指導員の方を派遣し学校を支援していると聞いている、特に支援を必要とする児童生徒にどのような対応をしているのか、また、今後、どのように対応していくのか伺う。

答 国の委託事業を受け、子供の笑顔づくり支援事業を行っている。その事業の中の一つとして専門指導員の派遣事業を実施している。主として、何らかの要因により一斉授業での指導や集団行動に適應できず、個々に應じて個別に指導、別室指導を行っている。専門指導員は校内の体制を立て直す大きな目的としている。指導の主体は学校でありますので、教職員の組織力を高め適切な指導ができるような校内体制を整えていくことが非常に重要と考えている。

環境行政について

新世紀クラブ 藤本 義弘

廃棄物最終処分場の現状

問 市民生活にとつて必要不可欠の施設であり次期処分場予定地の協議進捗状況と、使用期限が迫っている現在の処分場問題と、次期処分場が完成するまでの対応はどう考えているのか。

答 次期処分場予定地の地権者に対して現地調査の同意に向けて交渉中である。神田処分場は使用期間延長について説明会の開催を調整中である。

太陽光発電について

問 低炭素社会構築に向けて極めて有意義な取り組みである。公共施設への設置状況と二酸化炭素の削減効果、また、住宅用太陽光発電設備補助金制度の利用状況を伺う。

答 公共施設には41施設、約78キロワットで係数換算すると年間24・5tの二酸化炭素を削減したことになる。また、補助金制度は5月末の2カ月で44件の申請を頂いており年間100件の目標は達成可能と考える。

スポーツ少年団について

県都クラブ 右田 芳雄

問 スポーツ少年団は、山口市において、106団体、3200人の団員、500人の指導員が登録されている。山口市は、年間16万円の補助金を支出しているが、補助金は、事務局の通信費、事務費などで消えてしまい、研修費、大会費などは団員の会費を充当しているのが現状である。山口県13市の補助金状況を見ると山口市は少ない方から3番目で一人当たり50円の補助金しか出ていない。13市の平均は一人560円となっている。せめてこれに近い補助はできないか。

答 本市のスポーツ少年団に対する補助金は、他市と比較して多くはない。今後の支援については、選手の皆様が一生懸命練習された成果を発表する大会等で、補助できないか、前向きに検討してまいりたいと思つ。その他の質問

・(仮称)やまぐちサッカー
ー 交流広場整備事業
消防行政

ワーク・ライフ・バランス

新世紀クラブ 田中 勇

問 仕事と生活の調和を考えるワーク・ライフ・バランスは、夫婦で話し合つていきたい、これからの大きなテーマと思う。本市の次世代育成支援行動計画に基づくワーク・ライフ・バランスの考え方を問う。



答 ワーク・ライフ・バランスについては、重点的な取り組みの一つとして、これまでの働き方を見直し、男女問わず、すべての人が仕事と生活のバランスがとれた多様な生き方が選択できる社会となるよう考え方の普及啓発や意識醸成等の取り組みを進める。

その他の質問
携帯電話について

消防関係の施設整備について

新世紀クラブ 原田 清

問 消防署阿知須出張所の業務開始を11月に控えて新設工事が急ピッチで進んでいるが、今後の秋穂・徳地域の整備計画等、市内の消防水利の整備状況と整備計画、近代化へ向けての通信施設整備の推進計画を問う。

答 本市の消防事務は、阿知須は宇部市に。秋穂・徳地域は防府市に委託している。阿知須出張所は本年11月から20名体制で。秋穂は平成22年度、徳地域は23年度から本市へ移管する予定。秋穂は増員と庁舎の増改築、徳地は庁舎改修や周辺整備を予定している。

消防水利の充足率は阿知須、秋穂地域はほぼ100%、旧市内と小郡地域は合わせて約70%、徳地域は消火栓が設置されていないので約30%。河川等を活用している。通信施設は、無線中継局の整備、119番回線増設、通報位置情報システム導入など緊急時の指令体制確立に努める。

道州制について

新世紀クラブ 依田 祐児

問 平成の大合併の終えんとその影響は。

答 防府市との合併に向けては、スケールメリットと中核都市形成により、特例法による財源支援なくとも財源確保が可能である。合併推進は後退しない。

問 都市施設の適正配置は、

答 道州制の導入の過程で再編、再配置が求められる。県有施設の必要性を踏まえ、国、県、市相互間で各施設の機能、役割を分析し研究したい。農業試験場は、移転を求める考えはないが、農業振興に関する技術研究開発拠点となるよう県に要望していく。

問 ネットワークの強化は、

答 総合的な国土形成の観点から国道等の機能強化を国、県に強く要望する。

指定管理者制度について

問 ガイドライン改訂は、
答 インセンティブ制度を踏まえた評価基準を確立したい。指定期間は、施設の性格や事情に応じて適切に判断できる改訂とした。

ETC割引の 山口市経済に与える影響

山口未来クラブ 重見 秀和

問 ETC割引により移動コストが大幅に下がることにより人の移動が容易になり観光客の動向や市内購買の流出・流入といった商業の観点からどのような影響が出ているのか。またその対策は。

答 小郡ICの利用は2%増加、山口ICは20%の増加で湯田温泉を訪れた観光客は堅調に推移している。商業では近隣大都市への購買力の流出が懸念されるが、高速道路網を活かし、このETC割引を本市への集客力と購買力を流入させる好機ととらえ、乗用車の特性を活かした魅力的な観光ルートの開発や観光地の駐車場等の利用促進、観光客が商店街を回遊する街なか観光の仕組みづくりに取り組みたい。

個性ある地域資源を活用して、持続的な観光交流を促進するとともに、新たな魅力とにぎわいを創出する商店街づくりや個店づくりを支援していきたい。

教育環境の整備について

公明党 村上 満典

問 ICT環境の整備
学校におけるICT環境（情報通信技術環境）の整備は急務の課題である。

校内LAN、テレビの地上デジタル化、電子黒板などの整備について、本市の取り組みを問う。

答 次世代を担う子どもたちへの情報教育の一層の充実が、重要かつ喫緊の課題である。できる限り学校現場の要望を踏まえ、授業改善につながる情報機器の整備については国の施策を積極的に活用していく。

問 国の示す、1千百万円という一校あたりの平均事業費の見解を問う。

答 1千百万円という数字を重く受けとめている。

学校ICT環境整備事業の2次募集を含めて、財政部局とも協議し、教育環境が整うようにしっかりと取り組みたい。

その他の質問

- ・ 校内緑化への取り組み
- ・ エコスクールの推進

中山間地域の振興について

中山間地域の 課題について

至誠クラブ 伊藤 斉

市立幼稚園

問 中山間地域の市立幼稚園において、預かり保育、給食及び3歳児保育の実施など保護者の多様なニーズに対応し、園児の地区外への流出を防ぐ対策を問う。

答 本市の幼稚園運営については、幼稚園、保育園の機能をあわせ持った認定子ども園や、国策として幼児教育の無償化の検討といった国の動向を注視しながら、検討、研究をする。

徳地地域の井戸水

問 本市としての安全な飲用水確保について問う。

答 地域の状況に注視し、実態を十分把握し浄水器設置補助制度の拡充について検討を行う。

山口市鳥獣被害防止計画

問 野生動物による農作物への被害の防止対策について問う。

答 仁保地域における任意の協議会による自主的な被害防止計画に対する支援など、総合的な被害防止策を推進していく。

女性特有のがん対策

公明党 原 ひろ子

問 近年、我が国では子宮頸がんや乳がんが罹患する若い女性が増えている。女性特有のがん対策の充実とすることから、検診手帳とともに無料の検診クーポンを提供して、子宮頸がんや乳がんの検診を推進していくが、本市の取り組みについて問う。また、受診しやすい体制整備について問う。

答 検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図ることを目的とした新規事業である。一人でも多くの方に活用していただけるよう検診体制を含め検討していく。県が休日検診に加え平日の夜間の検診実施も計画しており、受診率向上のため周知徹底に取り組む。

その他の質問

- ・ 小児細菌性髄膜炎の予防
- ・ 映画村の誘致
- ・ 水環境の保全

グラウンドゴルフの普及促進

湯田温泉のまちづくり

新世紀クラブ 竹中 一郎

問 進捗状況は。

答 湯田地区整備エリアの調査に取り組んでおり、関連事業の事業化に向けた検討作業を進めている。湯田温泉まちづくり協議会が計画書を提出されるので、融合させて全体整備構想を示す。

問 まちづくりの方向性は。

答 まず街路、公園等しっかりと修景美装化すること、人の回遊や食文化を創出するような施設等の出店を促し、これらをソフト事業と組み合わせた散策の動線づくりによって、ゾーン全体を面的に整備する。地域の皆様との協働により、湯田温泉がにぎわいのある特別な価値を持つ場所になるように、全力で取り組む。



「湯田温泉体験館」イメージ図

観光政策と地域活性化

山口未来クラブ 入江 幸江

問 山口市の魅力である歴史的、文化的遺産をどのように観光に活用されるか。

答 大内文化の観光資源について、市内の小学校に向いて啓発する未来観光大使啓発事業を計画している。

問 明治維新の人物並びに広域観光をどのように考えるか。

答 明治維新を切り口として萩往還を活用した事業が萩・山口・防府の観光関係団体において検討がなされている。

近隣自治体や民間団体等との連携を図りながら推進していく。

問 山口はまちじゅう公園として景観が美しいまちにするのが大切と思うが、景観計画策定委員の意見はどう取り入れられるか。

答 観光地における景観の形成・活用・地域全体で考えるきっかけづくりを行い、景観策定委員会をはじめ関係機関とも調整を図り、観光交流基本計画策定に取り組む。

雇用の安定と 確保策について

日本共産党 河合 喜代

問 誘致企業に対し、安定雇用を求めることが社会的要請になっている。見解を問う。また、既に43人も削減目標を上回っている市の正規職員の削減計画を見直し、地元若者の安定雇用を市自ら拡大する方向を示すべきではないか。

答 誘致企業に対しては、できるだけ正社員、安定した社員といった形で、しかも山口市内を基本にしたい。ただ、これからもお願いする。パートを必要とする市民の要望というものも逆にある。

市職員削減計画については、民間化へ移行できるものについては実施している。こうした総合的な効果が定員適正化計画を上回った形で進んでいる。

教育行政の拡充

問 農林水産省の炊飯器1台に2万円助成の補助事業を活用して自校炊飯を行うてはいかがか。

答 既に市内産米を使用した米飯給食を実施している。

委員会活動報告

総務委員会

| | |
|--------------|----|
| 田中 勇 (委員長) | 幹也 |
| 佐田 誠二 (副委員長) | 眞士 |
| 氏永 東光・藏成 | 和男 |
| 平田 悟・杉山 | |
| 重見 秀和・藤村 | |
| 山本 俊昭 | |

阿東町との合併協議の 進捗状況

執行部から、4月に設置された山口市・阿東町合併推進協議会の設置とその進捗状況について説明があり、今後のスケジュールとしては、第4回推進協議会において、合併協定項目の方向性の協議・確認を終え、その後、市内20力所で移動市長室、市内5力所でまちづくり審議会を開催し、7月中旬には、これまでの推進協議会の状況をまとめた協議会だよりの全戸配布などを通じ、市民コンセンサスを図ることとしているとの説明がありました。

また、8月上旬に開催予定の第5回推進協議会において、法定合併協議会の設置に向けて一定の方向性を

導き出す予定との説明がありました。

委員からは、市民コンセンサスについてどうとらえているのか、また移動市長室等には特定の市民しか参加していないのではないかととの質問があり、執行部からは、今回開催を予定している移動市長室は、できるだけ多くの皆さんに参加いただけるよう、平日の夕方や、土曜日にも設定しており、その中で市民の皆さんの生の意見を伺えるものとの期待しているとの答弁がありました。

次に委員から、合併に対して市民が期待感を持てるような説明を工夫すべきではないか、また現実的に法定合併協議会設置に向けて



20力所で開催された移動市長室(徳地山村開発センター)

の方向性が出されるとすれば、スケジュールはどのようになるのかとの質問がありました。

これを受け執行部からは、新市基本計画の内容が市民の皆さんにしっかり伝わるような仕組み、方法については検討中である。また、法定合併協議会設置の方向が確認され、さらに合併新法の期限である来年3月31日まで合併するということが確認されれば、12月県議会で廃置分合の議決をいただく必要があるとの答弁がありました。

中山間地域活性化の 取り組み方針

今年4月に副市長のもとに新たに立ち上げられた中山間地域活性化推進室について、推進室が主になって行っていく事業としては、中山間地域の持つ地域性に主眼を置いた新たな施策の導入に向けた仕組みづくりを中心に考えているとの説明がありました。

委員からは、中山間地域活性化については、阿東町との合併も視野に入れながら、各部局との連携を図る

ことが重要だと思いが、どのように連携しているのかとの質問がありました。

執行部からは、専門性のある部分については、所管の部局で対応することとなるが、定期的に会議を開催するなどし、各部局の意見を聞きながら中山間地域活性化推進室がコーディネーター役となって取り組んでいるとの答弁がありました。また委員から、中山間地域活性化に取り組む方向性あるいは計画を市民にわかりやすく示して欲しいとの意見が出され、執行部から、すぐには難しいかもしれないが、今後、解決に向けた方向を出して行きたいとの答弁がありました。



活性化が望まれる中山間地域

議案第26号「平成21年度一般会計補正予算第2号」は、主に地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用するための追加補正予算です。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金

教育民生委員会

原 ひろ子(委員長)
依田 祐児(副委員長)
小林 訓二・武田 寿生
原田 清・伊藤 青波
瀧川 勉・河合 貴代

委員からは、交付金を活用する事業のうち、小・中学校、幼稚園の地上デジタル放送対応機器整備事業における交付金の活用方法について質問がありました。執行部から、この交付金については、地域経済の活性化が第一の目的なので、

その目的に沿った活用を考えており、地元業者になるべく多くの機会をつくるために、入札の時期を何回かに分けて実施し、地域経済を活性化していきたいとの説明がありました。

学校施設の耐震化の状況



平成20年度に耐震補強した平川小学校校舎

執行部から、本市の学校施設の耐震化については、小・中学校で、平成19年度から「山口市学校施設耐震化推進計画」に基づいて取り組んでおり、幼稚園を含む全施設の第2次耐震診断(設計書及び現地調査により柱と壁等の強度を調べ、建物の粘り強さを診断)を平成20、21年度の2年間で

実施完了することとしている。

昨年度は小・中学校20校、幼稚園5園、今年度は残りの13校の第2次耐震診断を発注し、全施設の耐震性の状況把握に取り組んでいくところであるとの説明がありました。

委員からは、子ども達が集う場所なので、安心・安全のためにもできるだけ早く耐震化を実施してほしいとの意見がありました。

山口市地域活性化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

議案第12号山口市地域活性化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例は、山口市地域活性化センターについて、施設の性格にかんがみて指定管理の相手方が地域に限られる地域性の強い施設のため、平成22年度から指定管理の指定期間を3年から5年に変更しようとするものであるとの説明がありました。

委員からは、5年間というのは世の中の情勢が大きく変わる可能性が十分にあり、年数であり、地域に根ざ

した者が指定管理者になる場合でも、3年に一度はその事業を見直し、議会の議決を得ることも考えてほしいとの意見がありました。



山口市地域活性化センター(徳地柚木)

なお、教育民生委員会に付託された11件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

有田 敦(委員長)
入江 幸江(副委員長)
野村 幹男・藤本 義弘
山根 幹夫・原田 欣知
須藤 泉一・伊藤 斉

可燃ごみ指定収集袋

議案第20号山口市可燃ごみ指定収集袋の購入については、5月19日に執行した指名競争入札の結果、落札者、金額などについて、条例の規定により、議会の議

決を求めるものです。

執行部から、可燃ごみ収集用の山口市可燃ごみ指定収集袋を4449万715円で取得するとの説明がありました。

委員からは、入札の執行状況や在庫量を勘案した発注枚数などについて質疑があり、執行部からは、予定していた額より安価に、来年8月までの在庫を見込んで可燃ごみ指定収集袋736万7千枚(大)、188万7千枚(中)、83万1千枚(小)の計1000万5千枚を取得するとの説明がありました。

委員から、市民のごみ減量・リサイクルへの取り組みにより可燃ごみ指定収集袋の使用量は減っているのではないかと質問があり、執行部からは、可燃ごみ指定収集袋の購入数量から勘案すると平成19年度の1077万枚発注をピークに平成20年度が1055万枚、平成21年度が1008万枚と減少中であるとの説明がありました。

また、環境行政の概況について報告があり、環境負荷の低減に向けて本年4月

に開始されたレジ袋無料配布の中止について、4月の市内店舗でのレジ袋辞退率は、88・3%であり、1カ月間で約121万6千枚のレジ袋が削減され、これをごみの量で換算すると約12・2トン、レジ袋の原料である石油の量ではドラム缶約111本が削減できたとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された4件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

環境政策調査の行政視察報告

5月12日から13日までの2日間、青森県三沢市、青森市が取り組む環境マネジメントシステムを調査しました。

三沢市は、ISO14001の認証取得後3年間で独自のシステム「三沢市役所エコオフィスプラン」を構築され、運用されています。また、青森市は、ISO規格での運用を2期6年間継続し、組織としてノウハウの蓄積、職員のレベルアップ、内部監査体制の充実を図り、環境マネジメント

システムの自己宣言方式へ移行されました。

両市とも理由として費用対効果の観点から、自己責任で規格との適合を確認する方式へ移行されましたが、組織として、自己宣言に耐えうる技量、知識等の蓄積があつての判断でした。

山口市の環境マネジメントシステムは、運用から約1年が経過し、システムの継続的な改善を行いながら、環境配慮の取り組みを推進している最中です。

現段階では、システム全般の定着を図り、環境目的・環境目標の達成に向けて努力し、実施・達成状況を適切に検証し、システムの効果的な運用を図ることが重要であると考えます。

将来的に、三沢市や青森市同様に規格への適合を自ら検証していく自己宣言への移行も念頭に、技量、知識等を蓄積し、市民の理解を得ながら問題意識をもつて取り組むとともに、地球環境への配慮について社会的責任が問われる行政が市民や事業者の規範となるためにも、実施状況を広く市民に周知し、監査の状況を

公表し、市民とともに取り組める方策を検討することが重要であると考えます。

経済建設委員会

- 兼村 幹男 (委員長)
- 新宅儀次郎 (副委員長)
- 浅原 利夫・竹中 一郎
- 右田 芳雄・山田 昌治
- 菊地 隆次・村上 満典
- 須子藤吉朗

リーフレットの配布

ターミナルパーク整備事業についての周知を図るため、7月15日にリーフレットの全戸配布を予定しているとの報告を受けて、委員から、具体的にはどのような様式のリーフレットを作成し、市民の意見を聞いていくのかとの質問がありました。

執行部から、はがき付き



全戸配布されたリーフレット

のリーフレットを全戸配布

し、新山口駅北地区重点エリアにどういった機能を導入すればよいかなどの意見を募集したいと考えているとの答弁がありました。

農地法の改正

農地法の改正により、最長20年だった農地の借地期間が50年に延長されたことについて、委員から、実質的な農地所有になる可能性があり、不法に土地を利用される恐れがあるが、農業委員会でチェックを行うのか。また、現状の体制で対応は可能であるかとの質問がありました。

執行部からは、農業経営基盤強化促進法に基づいた利用集積計画を農業委員会が決定する過程で関係していくため、当然チェックをするようになる。また、法改正にあわせて事務処理の方法についても十分に考えていくとの答弁がありました。

耕作放棄地の解消

平成20年度は、国から示された耕作放棄地全体調査要領に基づき、一筆ごとの状況の把握を行う耕作放棄

地全体調査を実施したとの報告がありました。

委員から、耕作放棄の状況は、地域によってかなり違うのではないか。また、耕作放棄地の解消に向けて、地域ごとにどのような作物をつくるのかということまで指導していかないと、解消には結びつかないのではないかとこの質問がありました。

執行部から、耕作放棄は徳地地域の状況が特に顕著であり、耕作放棄地の解消には、山口市耕作放棄地解消対策協議会と連携しながら、耕作放棄地の復元に取り組んでいく必要があるとの答弁がありました。

アルビ跡地の整備

川端市場、公設市場の移転とアルビ跡地の事業について、山口市と新たに整備される施設の管理運営会社である株式会社街づくり山口の役割について質問がありました。

執行部から施設の管理・運営は(株)街づくり山口が行うことから、入居条件及び運営方針は、(株)街づくり山口が決定し、市は入店を希

望される方との条件等について、仲介していくという立場で、一緒になって考えていきたいとの答弁がありました。

また、現在の市場で営業されている方や、新たな施設を利用する市民の立場に十分配慮して事業を進めていく必要があるのではないかとこの意見に対して、執行部から、アルビ跡地の整備は、中心市街地のにぎわいの創出に欠くことのできない事業であり、問題を一つ一つクリアしながら成功に向けて進めていく必要があるとの考えが示されました。

なお、経済建設委員会に付託された5件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

県央部合併特別委員会

| | | |
|----|----------|-----|
| 藤本 | 義弘 (委員長) | 勇 |
| 瀧川 | 勉 (副委員長) | 幹夫 |
| 小林 | 訓二・田中 | 芳雄 |
| 俵田 | 祐児・山根 | ひろ子 |
| 杉山 | 眞士・右田 | 俊昭 |
| 菊地 | 隆次・原 | |
| 須藤 | 藤吉朗・山本 | |
| 伊藤 | 育 | |

本特別委員会は本年3月定例会において、県央部の合併に関する調査及び研究をするために設置されました。

また、4月には、阿東町との合併に向けた調査研究等を行うことを目的とした任意協議会、「山口市・阿東町合併推進協議会」(以下「協議会」)が設置されるとともに、協議会のもとに小委員会が設置され、協議会の定数及び任期等の取り扱いについて付託され、調整案をまとめることが確認されました。

なお、協議会及び小委員会には、正副議長及び本委員会の正副委員長が委員として出席しています。

こうした中で本特別委員会としても、これまで3カ月の間、9回にわたり委員会を開催し、協議会の協議事項である協定項目等の調整の方向性、山口・阿東新市基本計画(案)、議会議員の定数及び任期の取り扱



(案)山口・阿東新市基本計画

い等について協議し、活発な議論を重ねてきたところです。

議会議員の定数及び任期等の取り扱いについて

標記の件については、4月に開催された第1回小委員会において協議され、両市町議会に持ち帰り意見集約し、次回の小委員会において再協議することが確認されたことから、本特別委員会において以下のとおり協議したところです。

まず、議員の定数及び任期の取り扱いについて、委員からは、合併の方式が編入合併の方向で協議されており、行財政の効率化を図るといふ合併効果の観点から、地方自治法の原則(従前の町議会議員は身分を失う方向で調整)とすべきとの意見が出された一方で、合併後に町民の意見が反映されなくなるなどの不安感の解消の観点から、合併新法による在任特例(従前の町議会議員全員が議員として在任の規定を適用する方向で調整)とすべきとの意見も出されたことから、本特別委員会の意見として

は、地方自治法の原則及び在任特例の両論併記とすることを確認しました。

次に、合併後最初の一般選挙での議員定数の取り扱いについては、阿東町を含めた山口市全体で34人の定数により選挙を実施する方向で確認し、在任特例期間中の議員報酬の取り扱いについては、両市町の議員報酬を現行のまま引き継ぐ方向で確認しました。

また、5月に開催された第2回小委員会において議員の定数及び任期の取り扱いについて協議され、民間委員からの、合併後、短い期間であったとしても、町民の声が議会に反映されないようなことは避けるべきであり、在任特例を適用する方向でお願いしたい等の強い意見を踏まえ、在任特例を適用する方向で確認され、その他の事項については、本特別委員会で確認したとおりの内容で確認され、7月10日の協議会に報告されました。

今後も引き続き鋭意調査及び研究を行い、特別委員会としての役割を十分に果たしてまいります。

会派等活動報告

新世紀クラブ

光也生勇 幹男 義
東 幹 寿
氏 永 成 田 中
利 夫 藏 武 田 野 村 本
幹 訓 二 郎 祐 児 清 夫
平 田 浅 原 村 林 小 竹 中 儀 原 山 根
兼 村 小 林 中 儀 原 山 根

一般会計補正予算第1号

今回の補正予算は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び、先の人事院の臨時勧告に伴う期末・勤勉手当の余剰財源を市民生活関連施策に活用しようとするものであります。

内容を見ますと、福祉医療費助成制度や産科医療確保支援事業をはじめとする安心・安全の向上や森林保全事業、学校施設整備などバランス感覚ある対応がなされたものと評価するものであります。

公務員の人件費削減については、公務部門に依存する本市の産業構造を考えますと、地域経済への影響を若干危惧するところではあります。その財源を市民生活の向上や経済活性化に

振り向けることで、トータルな市政運営を確保しようとする考え方には賛同するものです。

阿東町との合併協議

本年4月に合併推進協議会が設立され、すでに4回の全体会議、2回の小委員会を開催されたところであります。その間、合併の方式、事務所の位置をはじめとする基本項目や事務事業の一元化作業、新市基本計画(素案)などの協議が順調に進んでいると理解するものであります。来年3月の合併新法の期限内での合併を前提にいたしますと、これからの協議にもアクセルを踏むタイミングが必要となりますが、今後は市民コンセンサスに配慮され、合併後においても市民が安心して暮らせるような市政運営の考え方をより明確にする必要があると思えます。

また合併後の都市づくりについては、山口県の積極的な参画・支援が必要不可

欠と考えるものであります。この点、しっかりと踏まえられまして、これからの展開を考えていただきたいと思えます。

新山口駅ターミナルパーク

昨年「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」が策定され、駅前広場、自由通路、アクセス道路のいわゆる3点セットを基本とした基盤整備の方向付けがなされたところであります。

現在は、JR西日本との基本合意に向けた協議が進んでいると伺っておりますが、当面の目標であります国民体育大会も迫っておりますので、円滑な合意に向けて引き続き努力していただきたいと思います。

また今後の県中核都市づくりの「鍵」をにぎる拠点整備でありますので、慎重かつ大局的な観点から取り組んでいただきたいと思います。

救命に関する

研修会を実施

6月23日に消防本部においてAED(自動体外式除細動器)の取り扱いを含め

た心肺蘇生法に関する研修を実施しました。



普通救命講習会

前触れもなく、突然、発生する心肺停止傷病者の救命には、一刻も早い応急手当が重要であり、バイスタンダー(救急現場に居合わせた市民等)による応急手当が欠かせません。

近年、全国的にAEDの普及が進み設置が一般化してきていることで、バイスタンダーによる電気ショックの実施で救命された事例が増えてきていることなど、応急手当に対する市民の意識が高まりつつあり、会派においても心肺蘇生に関する方法を習得するため研修を実施したものです。

講習会では参加者全員が、心肺蘇生の基本的な方法となる、人工呼吸と胸部圧迫の実技や、AEDの装着が

ら電気ショックの実施までを消防署員の指導で行いました。

今回の研修で、いざというときのより良いバイスタンダーとなれることと思えます。

県都クラブ

青波 芳雄
欣知(代表) 伊藤 右田
原 敦 眞 昌 治
有 眞 昌 治
山 眞 昌 治
山 眞 昌 治

6月議会からの報告
まず、議案第1号については、県が福祉医療制度について、医療費の一部を受給者本人に負担していただく一部負担金の導入を実施する中、市民の皆様が安心して医療にかかることができる福祉医療制度の継続を実施するという考えから市の一般財源で負担するものであります。渡辺市長の姿勢につきましては、市民の安心・安全の確保の観点から高く評価するものであります。

市長には、引き続き安心・安全の福祉医療制度の継続・存続をお願いいたしますとともに、国・県等に強く要望されることをお願いいたしました。
次に、議案第26号の「地

域活性化・経済危機対策臨時交付金」については、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安心・安全の実現という基本的目的の達成、その他地域の実情に応じた事業への対策として、今回の補正で提案されました5億5281万5千円について申し上げますと、全体的に負の遺産の処理的な感じがいたしました。残りの約5億円につきましては、小中学校の耐震事業に活用予定ですが、本交付金はあくまでも経済対策交付金でありますことから、即効性や、早期発注といった視点を付け加え、本市の景気の高揚に努められますよう要望いたしました。

追加議案第26号、平成21年度一般会計補正予算（地域活性化・経済危機対策臨時交付金10億4792万2千円の内、5億5281万5千円）に対し教育費や子育て等には理解はするものの、今回示された林道の整備について、大平線（小鯖大内畑）は平成2年から8年間かけて整備したものの、その後の利活用も少なく、林道をなぜ舗装するのか整備理由を質疑しました。

山口未来クラブ
重見 秀和（代表）
入江 幸江・新宅儀次郎
瀧川 勉

26号、平成21年度一般会計補正予算（地域活性化・経済危機対策臨時交付金10億4792万2千円の内、5億5281万5千円）に対し教育費や子育て等には理解はするものの、今回示された林道の整備について、大平線（小鯖大内畑）は平成2年から8年間かけて整備したものの、その後の利活用も少なく、林道をなぜ舗装するのか整備理由を質疑しました。

日本共産党
須藤 果一（代表）
河合 喜代・菊地 隆次

6月28日党市議団は、耕作放棄地の実態をつかむため徳地榎谷地区のほ場整備田（13ha）を視察しました。耕作放棄は昨年より一層進行しており、視察した市議団は「耕作放棄地が増える原因が高齢化や担い手不足にあると言いますが、それは表面的なこと。減反や自由化、米価下落で経営が成り立たない所に真の原因がある。その点の解決が急務」との立場で今後、この問題に取り組むことにしています。

公明党
佐田 誠二（代表）
原 ひろ子・村上 満典

今議会に上程された「議案第26号」は平成21年度一次補正予算で創設された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安心・安全の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた事業を市内事業者に発注し、地域活性化を図ることを目的としている。今回計上されている「学校ICT環境整備事業」の中の地上デジタル放送対応機器の一つ「電子黒板」を体験し、関係者から話を伺った。



電子黒板の説明を受ける公明党市議団

広域県央中核都市については、本市のまちづくりの基本的な方向性としたしまして、広域経済・交流圏の形成を通じた人口30万人以上の広域県央中核都市の創造、防府市を入れたまちづくりが必要であると提言いたしました。市長も、ほぼ同様の考えでありました。以上報告いたします。

中山間対策において、山の整備は北部が多く南部の大平線を舗装整備しておくことで活用が期待できる。林道の勾配もきつい部分や、雨水等による路面洗掘や崩壊が起こりやすくなっている箇所を舗装する事により交通の安全と維持管理経費の低減が図られる。林道沿線には約40haの人工林もあり、その多くが特林であり林道に接している等条件も良く、搬出間伐をも見据えている。また広葉樹林を含む天然林もあり今後、機能



雑草が生い茂る耕作放棄田に立つ市議団3人

市民クラブ
藤村 和男（代表）
須子藤吉明

今議会途中に国の地域活性化経済危機対策臨時交付金に関わる補正予算が提出された。地球

温暖化、少子高齢化社会、地域活性化などに使途が限られた一回限りのもの。山口市に交付されるお金は、およそ10億4700万円。選定された事業は、施設の老朽化に対する改修が目立ち、小中学校の地デジ対応機器整備などで5億5200万円余りを支出。この金は地方にとって有難いが、次年度に繋がる政策経費には使えない。政府の施策に疑問を持たざるをえない。

山本会（非会派）
山本 俊昭（代表）

6月定例会に提出されたすべての議案に賛成しました。議案18号、21号、23号、25号は消防関係の契約関連議案。議案26号は一般会計補正予算で政府の緊急経済対策に基づき追加補正で、内容を了とし賛成しました。6月定例会に提案された、すべての議案に賛成しました。平成21年度山口市一般会計補正予算については、

至誠クラブ（非会派）
伊藤 育（代表）

児童クラブ運営費、私立幼稚園就園奨励費、産科医等確保支援事業費、救急業務推進事業費等が主でした。

